

産業振興対策特別委員会調査報告書

平成 29 年 6 月 27 日提出

「産業振興は、持続的に地域の活性化を図っていくための普遍的条件であり、地場の産業が『元気』になることは、市民をはじめ、盛岡広域圏の住民の方々の豊かな生活につながり、特にも盛岡地域で生まれ育った方々が、将来にわたってこの地域に誇りを持って暮らせることに繋がるものと思います。」これは、平成 17 年度に設置された「盛岡市産業振興懇話会」提言書の冒頭の言葉です。

いま、急激な人口減少，少子高齢化社会となっている中，持続可能な社会を形成していくために「産業振興」を行っていくことはますます重要になっています。また，「産業振興」によって中小企業や産業が元気になることで若者の定住促進，市民の所得の向上，市への納税額の増加など市民生活を豊かにすることにつながります。

これまでも産業振興の取り組みについては多くの議員から質問・提言を行ってきたところですが，改めて，平成 27 年 10 月に当特別委員会が設置され，調査研究を行うこととなりました。

「産業振興」の取り組みはさまざまありますが，当特別委員会では「地場産業・中小企業の産業振興策について」，「企業誘致に関する施策について」，「再生可能エネルギー導入による雇用創出について」の 3 つの観点から，本市での取り組みの勉強会や市内視察，県外の先進地の行政視察などの調査・研究活動を行ってきました。その調査結果について，次のとおり報告いたします。

記

1 市のものづくりの現状について

(1) 市の産業の概要

盛岡市の産業構造は従来，第 3 次産業が多くを占めており，製造業が含まれる第 2 次産業の割合は低く，平成 24 年の経済センサスによると，産業分類別事業所数の第 1 次，第 2 次，第 3 次産業の割合はそれぞれ 0.5%，10.9%，88.6%となっています。

市の主要な工業は南部鉄器などの伝統的工芸品の製造をはじめ，食

料品や飲料の製造，印刷業が盛んであるほか，金属・プラスチック製品製造業が中心となっています。県の平成 26 年の工業統計調査による市の製造品出荷額は，約 1,011 億円となっており，県全体の 4.5%，県内第 7 位にとどまっています。

(2) 市の産業振興に関する取り組み

市はバランスの取れた産業構造の構築を目指して，平成 25 年に盛岡市工業振興ビジョンを策定しました。「ものづくり・人づくりが育む豊かなまち盛岡」を目指し，成長分野への積極的な支援や，販路を見据えた産学官連携の促進や人材育成などといった 5 つの施策の推進を掲げ，各施策に沿った事業を展開しています。さらに平成 28 年度には工業振興に特化した施策を推進するため，ものづくり推進課及び立地創業支援室を設置し，企業への経営指導や金融対策，工業団地での企業集積や新産業等用地の整備，企業誘致などの取り組みを強化しています。

平成 29 年度の戦略プロジェクトに「ものづくり施策」を追加するとともに，市新産業等用地整備基本計画を策定し，産業等用地の確保を推進するなど，さらなる産業振興施策を進めています。

2 委員会の調査活動

当特別委員会では以下のとおり調査活動を行いました。

(1) 勉強会

ア 盛岡市の産業施策について（27.12.16 及び 28.7.21 実施）

市の産業施策について産業振興の目的と視点，産業構造や商業，工業や企業誘致などの概況，ものづくり戦略及び産業振興施策と直面している課題などについて担当の市商工観光部から説明を受けました。

(2) 市内調査

ア 株式会社アイカムス・ラボ視察（28.7.21 実施）

盛岡市新事業創出支援センター内に本社を置く株式会社アイカムス・ラボを視察しました。株式会社アイカムス・ラボは世界初のペン型電動ピペットやコードレスディスプレイペンスターの開発など，ライフサイエンス（生命科学）分野で業績をあげており，同社を含む市内の企業を中心とした企業共同体 T O L I C（東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター）の事業が平成 28 年 5 月に全国中小企業団体中央会のものづくり中小企業・小規模事業者連携支援

事業に採択され、新製品の開発や生産体制の構築など新事業の展開と実現に対する支援により、国内外への販売や流通体制の構築に取り組んでいます。生命科学分野は再生医療やがん治療への効果が大いに期待され、今後成長が見込める産業であり、現在、産学連携による生命科学分野の研究を応用した商品開発や、盛岡発信のライフサイエンス事業の拠点づくりが進められています。

イ 公益財団法人いわて産業振興センター視察（28.7.21 実施）

県の中小企業支援事業について説明を受けました。経済産業省が設置する岩手県よろず支援拠点として、中小企業診断士、社会保険労務士、ソフト関係に強い多分野の専門家がコーディネーターとなって経営相談窓口を設けています。相談件数は年間約 2,000 件と東北の中でも上位を誇っています。また、プロフェッショナル人材戦略として、中央の優秀な人材と地域企業をマッチングする事業として首都圏などで説明会を実施し、人材募集を行っています。

また、東日本大震災復興支援関連事業の一環として、自動車産業振興のため産学官金の各組織が連携し、自動車部品の製造技術の研究開発や、高度技術者の人材育成プログラムの実施、県内自動車産業関連企業が製作した部品のPRなど県内自動車産業を支援する事業を行っています。

ウ コラボMIU（市産学官連携研究センター）視察（29.1.19 実施）

コラボMIUは、岩手大学と盛岡市の連携により平成19年に開所しました。貸室は34室で、入居率は85%、4社の岩手大学発ベンチャー企業が入居しています。

日本経済新聞社が発表した平成26年度の「全国大学の地域貢献度ランキング」で岩手大学は、全国751大学中7位、東北地区では1位であり、産学官連携の施設ではトップクラスの地位を築いています。

エ 株式会社バイオコクーン研究所視察（29.1.19 実施）

岩手大学発のベンチャー企業としてコラボMIUに入居している株式会社バイオコクーン研究所は、蚕やカイコ冬虫夏草など昆虫由来の生物資源を活用した健康食品の製造、販売及び創薬を行っています。現在、岩手医科大学との共同研究によりアルツハイマー病を含む認知症の治療に有効な成分を発見し、特許申請中であり、医薬品成分として製品化に向けて開発を進めています。

オ 岩手県中小企業家同友会との意見交換（29.1.19 実施）

岩手県中小企業家同友会会員である事業主の方々と、中小企業が抱える問題と有効な支援策、エネルギーシフト研究会の活動と提言について意見交換を行いました。岩手県中小企業家同友会はコラボMIUに入居し、県内中小企業の経営に関わる問題解決と、新しい仕事及び雇用の創出をテーマに岩手大学との共同研究に取り組んでいます。また、中小企業振興条例の全国の制定状況と条例の効果と必要性を提唱しています。さらに新事業創出を目的としてエネルギーシフト研究会を立ち上げ、先進地である欧州を視察し、効果を検証するなど再生可能エネルギーの導入と効率的なエネルギー利用について事業創出の観点から研究を進めています。

(3) 先進地調査

ア 香川県高松市・大阪府・兵庫県姫路市視察（28.2.3～5実施）

高松市では伝統的ものづくり支援事業について調査しました。平成26年3月に伝統的ものづくり振興条例を制定し、市や事業者などの役割を明確にして、高松市の伝統的ものづくりの技術、技法を後世に引き継ぐため複数の新規事業を立ち上げました。特に教育機関の役割として、高松市の優れたものづくりを教え、それを担う人づくりの推進や、伝統的ものづくりの大切さの認識、担い手の確保と尊重、国内外への効果的発信を進めています。また、ひとづくり、普及啓発、販路開発、事業者支援など6つの基本的施策も順次進めています。

大阪府のMOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）では中小企業への支援策について調査しました。大阪府は事業所数と出荷額に占める中小企業の割合が全国1位であり、他の地域と比べ、多業種がまんべんなく集積していることが特徴です。MOBIOでは大手メーカーや外国企業などとのビジネスマッチング、ものづくりの技術革新及び知的財産戦略に関する支援を行っています。また、企業誘致ありきではなく、地元中小企業を自治体・金融・商工会など多方面から支援する中小企業育成支援策「エコノミックガーデニング」の理念により、企業間で「EGおおさかネットワーク」を設置し、ノウハウと人材を共有し、地元中小企業のビジネス環境の整備を行っています。

姫路市では地場産業振興、ものづくり支援、中小企業の人材育成、産学官連携などの産業振興策全般について調査しました。姫路市は鉄鋼・電機産業が中心であり、平成25年の製造品出荷額と全国市区

中の順位は、盛岡市が第 481 位、984 億円であるのに対し、2 兆 1,376 億円、第 14 位となっています。姫路市はものづくり支援策として、神戸市にあるスーパーコンピューター「京」などの科学技術基盤を利用し、企業が研究や新製品・技術開発につなげていくための施設利用料補助事業や、企業の知的財産保護のための特許取得申請の補助を行っています。また、ものづくり人材の育成策として、目的義務教育の段階でのキャリア教育として姫路の地場産業である皮革の体験学習の実施など、小中学生がものづくりに興味と理解を深める取り組みを進めています。

イ 長野県上田市・群馬県前橋市・山形県鶴岡市視察

(28.10.25～27 実施)

上田市の信州大学繊維学部設置されている A R E C (浅間リサーチエクステンションセンター)を調査しました。研究機関や企業間のマッチングや技術・経営支援のコーディネートによる地域に根ざした産学官連携支援によって、それまで産業廃棄物として廃棄されていた玉ねぎの皮を有効活用したサプリメントの商品開発や、地元果物業者のニーズに応えるべく研究機関と製造業者が共同で開発した自動種抜機などの商品化へつながっています。

前橋市では中小企業振興条例と産業振興ビジョンの概要について調査しました。市街地活性化策と併せ、担当職員が「御用聞き」となって企業訪問を行い、事業主のニーズ調査を行うなどの中小企業に対するきめ細やかな支援や、開発にかかる経費の補助や周辺の企業が共有可能な職場内保育園の整備費補助など、職場環境の向上に対する多種多様な補助制度による中小企業振興策と企業誘致策を行っています。

鶴岡市の市先端研究産業支援センターでは、鶴岡メタボロームクラスターの形成について調査しました。慶応義塾大学先端生命科学研究所の施設誘致を契機に、同研究所における最先端のメタボローム解析(※)の技術を基盤として、メタボローム研究のプラットフォームとなる教育機関、研究機関及びメタボローム解析技術を応用した産業を集積し、鶴岡メタボロームクラスターとして鶴岡駅北側地区に造成を行い、生命科学分野の研究機関を中心とした応用産業関連企業や、学術研究機関の集積を図る産業振興策を進めています。

※生体内の代謝物質を測定し、物質の構成を科学的に解析すること

3 調査事項についての提言

(1) 地場産業・中小企業の産業振興策について

ア 地域振興につながる中小企業と各機関との連携強化

中小企業の事業能力を強めるための経営支援効果を高めていくには、異業種間での連携や技術の共同化、知的財産の活用の推進により支援可能な人材を育成・増強すること、地域経済団体との連携によって支援体制を充実させることが重要であると考えます。

その点から、中小企業を地元自治体・金融・商工会など多方面から支援する手法による大阪府のエコノミックガーデニングの考えは中小企業振興策として有効であると考えます。

また、長野県上田市のARECは、中小企業の技術力向上のため、ものづくり分野を初めとする技術開発、教育・研究機関、他企業などとの共同研究を支援しています。中小企業支援の中で研究機関や会員企業の持つ技術やノウハウを集約し、ニーズに合わせた適切なマッチングによる製品開発や、販路拡大にかかる申請の支援などにより実績を上げています。このような結果を上げる背景には、AREC開設当初より専任で在職しているセンター長やセンター職員が長きにわたって築き上げた企業や事業主との信頼関係があり、技術提供やマッチングなどの支援を円滑に行うことができると伺いました。

市としても携わる担当者の専属雇用などにより長期間にわたって事業者などのつながりを継続させるなどの工夫が必要と考えます。

産学官や企業間のマッチングの重要性は当然のことではありますが、今後も多くの県内企業や研究機関の能力・技術を集約し、技術とニーズのマッチングを行うイベントなどを開催することも検討すべきと考えます。

さらに、ARECは設立当初、「センター入居満室」、「会員企業200社」、「収益1億円」という目標を立て、センター入居企業からの家賃収入以外にも県外から会員企業を募っています。ARECの主催事業の実施で多くの会員からの年会費による収益をあげることで目標を達成し、補助金に頼らない運営を行っています。

本市のコラボMIUも産学官連携の分野で実績を上げていることはご案内のとおりではありますが、事業目標などARECの事例を参考に、独立性・自主性のあるもう一步踏み込んだ地域企業とのつながりを持つことが必要と考えます。

イ 海外展開の支援

株式会社アイカムス・ラボや、世界初の血液成分分離キットの開発などの高い技術力が評価され、行政独立法人中小企業基盤整備機構の起業家表彰制度「ジャパンベンチャーアワード 2017」に選ばれたセルスペクト株式会社に代表される本市の医療精密機器産業は、今後成長が期待される分野です。前述の2社については海外でも高い評価を受けていることから、今後世界市場へ進出が可能な中小企業に対し、積極的な事業が展開できるよう資金面や社内環境整備、人材の支援などの施策が必要です。

盛岡製の商品を世界に発信し、さらに医療分野の企業が集積することでの産業集積による地域経済への貢献は多大なものであることから、先進的な起業環境を目指している世界市場へ進出が可能なベンチャーや中小企業を応援するための施策が必要と考えます。

ウ 中小企業振興条例制定に向けた検討

中小企業振興条例は、地域経済の活性化のために必要な中小企業が経営環境の変化に対応し、安定した経営を可能とするため、恒久的に地域全体で支援していくことを条例として担保するためのものです。全国的にも条例を制定する自治体が増えている中、岩手県や県内の多くの自治体でも既に制定している状況であり、本市においても制定に向けた検討を行うべきと考えます。

同時に、関係団体などからも条例制定を求める声が多い一方で、形骸化している事例もあることから、単なる理念条例に終わらないよう、具体的な施策に結びつく内容のものとなるように、中小企業が何を望んでいるか十分なニーズ調査や検討を経た上で制定すべきと考えます。

エ 地元企業への雇用を増やすための企業紹介や人材育成

技術職や研究職の人材不足が言われている現在、学生の頃から科学や理科系への興味を深めるため、より専門的な学術知識を習得する教育地盤が必要です。株式会社アイカムス・ラボを中心としたTOLICではライフサイエンスの未来と東北・岩手のものづくり技術についての講演を行い、地元高校生も招待しています。学生の研究意欲の向上と、岩手にいながら先端医療分野に関わっていただけることを周知して優秀な人材を地元に残すために有効な事業です。今後も継続して開催するために、市としてさらなる支援を行うべきと考

えます。

また鶴岡市では、全国の高校生を対象にバイオサミットを開催しています。全国の学生が研究発表を行う場を提供することで「研究のまち鶴岡」を発信しています。学生が研究に興味を持ち、県外に進学や就職したとしても、地元に戻って研究機関や地元企業において継続して研究を行うことのできる環境づくりを進めており、当市でもこのような人材育成と環境づくりに取り組む必要があります。

併せて、中小企業への就業や起業を促し、就職における大企業至上主義の考えにとらわれないよう、各学校の段階を通じて、健全な勤労観や職業観を形成する教育の充実が必要です。

就職活動中の学生などへ広く企業紹介を行うために、岩手県中小企業家同友会は中小企業各社を掲載した就職情報誌を作成し、広く情報発信を行っています。直接若者の目に触れる方法により、地元中小企業の魅力を発信するこのような取り組みを市は支援すべきと考えます。

(2) 企業誘致について

ア 拠点施設の誘致による地域産業の振興

鶴岡市は慶応義塾大学先端生命科学研究所の誘致を契機として、鶴岡市先端生命研究産業支援センターを設立しました。センターを中心として研究機関や教育機関、関連産業を誘致することで産業集積を行い、クラスター形成に力を入れています。

研究機関、教育機関、企業が集積することにより、商業施設や住宅などの周辺施設を整備し、新たな「まち」の形成を目指しています。また、クラスター間での技術連携によって新たな商品開発などの期待が高まります。優秀な人材が集まり、雇用拡大や知的レベルの向上などの地域に対する貢献が期待される鶴岡市の取り組み事例を参考とし、地域産業の中心となる産業振興策を講じていくべきと考えます。

(3) 再生可能エネルギー導入による雇用創出について

ア 盛岡の風土に適したエネルギー対策

再生可能エネルギーの導入による雇用創出について調査を進める中でエネルギーシフトという新たな視点でのエネルギー対策がありましたのでこれを提言します。

岩手県中小企業家同友会では、エネルギーへの取り組みは中小企業が新たな仕事を増やす鍵であるとの観点から、エネルギーシフト

研究会を立ち上げ、エネルギーシフトへの取り組みの柱として省エネルギーの取り組み、熱エネルギーの高効率化、再生可能エネルギーの導入による「『創』エネルギー」を掲げています。岩手の風土に適したエネルギーシフト施策の研究のため、欧州への先進地視察を実施し、実施後も研究を重ねエネルギー施策の取り組みを含めた中小企業振興施策を提言するなど、先進的な取り組みを行っています。

暖房による熱エネルギーの放出を防ぎ、暖房の無駄をなくするため、高気密・高断熱な建材を使用し、住宅リフォームを行うことで省エネルギーの効果と住宅内の温度差を解消し、豊かな暮らしづくりを進める考えは寒冷地の本市に適した施策です。高気密・高断熱化のリフォームは小規模な改修でも省エネルギー効果があることから、市場規模拡大の可能性が高く、住宅のリフォーム件数を増やすことで中小企業の仕事起こしと雇用創出が図られると考えます。

エネルギー効率を重視した住宅構造の開発が産業振興につながるという考えに基づいた取り組みに対し、環境や林業振興の観点以外に産業振興の観点からも事業支援を図るべきと考えます。

4 結びに

平成 22 年に閣議決定された中小企業憲章の中で「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」とされています。岩手県内をはじめ盛岡市内には、中小企業がそれぞれ独自の新技術や研究の成果により製品化されたものがあり、まさに世界に誇れるメイドイン岩手・盛岡が数多く存在します。これらの企業は「盛岡ブランド」の主要産業になり得る可能性があります。企業との連携をこれまで以上に密にして、支援を強めていただきたいと考えます。

市の戦略プロジェクトに平成 29 年度から新たにものづくりが加わり、市としても産業振興を重点施策としていることから、当委員会の調査による提言を踏まえ、さらなる産業振興施策に取り組んでいただけることを願ひまして報告といたします。